

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No.	防犯意識啓発事業								←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No.	5 地域・安全								所属部	行政管理部
施策名	No.	14 施策14 防犯対策の強化								所属課	防災安全課
予算科目	14	事業コード								課長名	古沢 一憲
予科目	一般	2	1	1	1	0	1	0	5	7	0
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		→ (年度 ~ 年度)				

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

・市民に対して犯罪の予防、自己啓発を図るため、職員により年1回防犯パトロールを実施している。

裁量性の小さい理由・根拠
事業類型を選択してください。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標
① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
庁用車に回転灯・防犯パトロール表示板を装着し、市内全域を侵入盗や振り込み詐欺等の予防を放送しながらパトロールを実施し、市民に啓発を促した。

① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
同上

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
防犯に対する自己啓発や防犯対策の再確認をする

④ 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
・市民・事業者が、犯罪に遭わずに安全で安心な生活ができる
・市内全域で、被害を最小限に抑えることができる

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
	防犯パトロール実施回数	ア	17	16	19	21			
	防犯パトロール従事職員数(延べ)	イ	34	32	34	42			
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)								
	人口	ア	74381	74593	74947	75384			
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
	防犯対策を行なっている市民の割合	ア							
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								
	市内の犯罪発生件数(暦年)	ア	910	754	857	748			

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間						
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト	物件費	千円	91	71	71	1,804	150	1,733
	うち委託料	千円						
	維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)	千円	91	71	71	1,804	150	1,733	
移転支的コスト	扶助費	千円						
	補助費等	千円						
	繰入金	千円						
	その他	千円						
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	91	71	71	1,804	150	0	1,733
収入内訳	国庫支出金	千円						
	都支出金	千円						
	分担金及び負担金	千円						
	使用料及び手数料	千円						
	繰入金	千円						
	その他	千円						
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-91	-71	-71	-1,804	-150	0	-1,733
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 市民の防犯意識の高揚は、犯罪のない明るいまちづくりを目指す市の責務である。また、防犯協会においても別途防犯パトロール等の防犯活動を実施している。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 防犯パトロール等による市民への防犯啓発には限界があるので、地域全体で防犯活動に取り組み、防犯意識を地域で醸成していくことで犯罪に強いまちづくりにつながる。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 市民への防犯意識啓発活動の廃止は、市民の防犯意識を希薄させ、犯罪を増加させる要因となるので、啓発活動は継続して実施していく必要がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業はない
有 効 性 評 価	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 各課からパトロール人員を募っているため、本来事務を圧迫しないよう、パトロール時間数は抑えなければならない。	
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 パトロール車両の燃料費(各課車両使用のため支出なし) パトロールベスト等消耗品費
効 率 性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 必要最小限の人件費である。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 受益者負担はない。
公 平 性 評 価	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 特になし	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
防犯パトロール等により、市民に対して防犯に対する自己啓発活動を行うことで、防犯対策は推進されている。しかしながら、犯罪が巧妙化・凶悪化している現状のなかで、全市民を挙げて地域と連携した防犯対策が必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
職員によるパトロールの期間に限らず、日常的に市内に出る職員が防犯パトロールを兼ねているという意識付けを行う。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
市内犯罪発生状況の大幅な改善

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)												
事務事業名	No.	立川国立防犯協会支援事業								←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No.	5 地域・安全								所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
施策名	No.	14 施策14 防犯対策の強化								所属係	防災・消防係	課長名	古沢 一憲
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠							
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		→ (年度 ~ 年度)						

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

・立川市、国立市、立川警察署との連携で犯罪の予防や防犯意識の高揚を図るため、立川国立防犯協会(事務局は立川警察署)が設置され、その活動費の一部として負担金を支払っている。
 ・立川警察署管内の関係機関及び防犯組織との連携協力のもと、防犯意識の普及高揚を図り、犯罪のない明るいまちづくりを目的としている。
 ・立川国立防犯協会では、地域安全運動、防犯診断、防犯座談会、防犯パトロール、少年非行防止対策広報、国立市防犯協会への情報提供等の活動を実施している。
 ※年1回の総会には顧問となっている市長が出席している。

裁量性の小さい理由・根拠
 事業類型を選択してください。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標
 ① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
 負担金の支払い事務

① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 同上

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
 立川国立防犯協会

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 円滑に運営される

④ 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
 ・市民及び事業者が、犯罪被害に遭うことなく安全で安心な生活ができる
 ・市内の犯罪被害を最小限に抑えることができる

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	会議回数	回	1	1	1	1		
			イ						
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	立川国立防犯協会	団体	1	1	1	1		
			イ						
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	年度計画事業のうち実施できた割合	%	100	100	100	100		
			イ						
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	市内の犯罪発生件数(暦年)	件	910	754	857	748		
			イ						

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	2	2	2	2	2	0
	正規職員人件費計(C)	千円	10	10	10	10	10	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	10	10	10	10	10	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	538	537	537	539	544	2
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	538	537	537	539	544	2	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	548	547	547	549	554	0	2
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-548	-547	-547	-549	-554	0	-2
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
有効性評価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 立川警察署、立川市、国立市、各団体と連携し、各種防犯活動を行っており、成果をあげている。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) 事業を廃止することにより、広域的な防犯活動ができなくなり、管内の犯罪増加が懸念される。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 類似事業はない
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか? 立川国立防犯協会の定期総会で決定された負担金である。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど) 必要最小限の人件費である。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 協会による防犯活動は市内の治安向上に寄与しており、受益者は市民全体である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 特になし

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 立川警察署管内の防犯活動を行う立川国立防犯協会に対して支援を行うことは、防犯対策を推進することにつながり、明るく住みよいまちづくりの実現が期待できる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 対象となる立川国立防犯協会が解散した場合、当事務事業は廃止する。

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No.	立川・国立暴力団追放協議会支援事業								実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No.	5 地域・安全								所属部	行政管理部
施策名	No.	14 施策14 防犯対策の強化								所属課	防災安全課
予算科目	会計	款	項	目	事業コード					法令根拠	
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度						

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

①暴力団による住民や関係機関団体等への不当な妨害圧力、犯罪行為等を排除する活動を行う立川・国立暴力団追放協議会の活動を支援するため、活動への参加と負担金の支出をしている。
 ②立川・国立暴力団追放協議会は、立川警察署管内の2市と関係団体により構成され、暴力団排除意識の高揚を目的として活動している。活動内容は、管内住民への啓発活動、関係団体の研修会実施、市民からの相談への対応、暴力団追放決起大会の開催などである。
 ※年1回の総会と研修会には、顧問となっている市長が出席する。

裁量性の小さい理由・根拠
 事業類型を選択してください。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標
 ① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
 負担金の支払い事務
 【協議会の活動】
 ①暴力団追放の情報交換等各種会議の開催、②暴力団追放のチラシ・ポスター等による広報活動及び啓発活動、③暴力団追放の各種事業の開催と援助
 ① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 同上

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
 (ア)立川・国立暴力団追放協議会
 (イ)立川警察署管内の市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 (ア)円滑に運営される
 (イ)暴力団による犯罪に対する意識を高揚させる

④ 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
 ・市民及び事業者が、犯罪被害に遭うことなく安全で安心な生活ができる

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	会議等開催回数	回	2	2	2	2		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	立川・国立暴力団追放協議会	団体	1	1	1	1		
		立川署管内の人口(4/1)	人	252508	253586	255331	256783		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	年度計画事業のうち実行できた割合	%	100	100	100	100		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	市内の犯罪発生件数(暦年)	件	910	754	857	748		

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	3	3	3	3	3	0
	正規職員人件費計(C)	千円	15	15	15	15	15	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	15	15	15	15	15	0
物に係るコスト	物件費	千円						
	うち委託料	千円						
	維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						
	補助費等	千円	10	10	10	10	10	0
	繰入金	千円						
	その他	千円						
移転支的コスト計(H)	千円	10	10	10	10	10	0	
その他	千円							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	25	25	25	25	25	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						
	都支出金	千円						
	分担金及び負担金	千円						
	使用料及び手数料	千円						
	繰入金	千円						
	その他	千円						
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-25	-25	-25	-25	-25	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価

① 公共関係の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
 立川警察署と連携を図り、暴力団排除の啓発活動を行っており、成果をあげている。

有効性評価

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
 事業の廃止は、暴力団排除意識の低下を招くことになる。また、行政を対象とする暴力団活動の情報共有や関係機関との連携が図れなくなる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?
 協議会で決定された負担金額であり、各会員団体が公平に負担しているものである。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)
 必要最小限の人件費である。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
 各会員団体が公平に負担している。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 全国で行政に対する暴力団の不当な要求等が問題となっており、そうした活動に対して、警察署や暴力団追放協議会等と連携して対処していくことは大変重要である。また、暴力団追放協議会等で実施される研修会等に参加し、暴力団に対する知識等を習得することも重要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 対象となる立川・国立暴力団追放協議会が解散した場合、当事務事業は廃止する。

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)												
事務事業名	No.	国立市防犯協会運営支援事業								←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No.	5 地域・安全								所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
施策名	No.	14 施策14 防犯対策の強化								所属係	防災・消防係	課長名	古沢 一憲
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠							
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		年度 ~ 年度						

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

・国立市防犯協会は、立川警察署、立川国立防犯協会等の団体と連携し、犯罪のない住みよい社会環境を保全・推進するために地域活動を行っており、それに対して補助金の交付を行う。
 ・防災安全課が国立市防犯協会の事務局となり、その活動を支援する。

裁量性の小さい理由・根拠
 事業類型を選択してください。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標
 ① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
 協会への補助金交付(補助金交付要綱)、総会等の資料作成
 【協会の主な活動】
 防犯対策の調査研究、防犯運動計画の樹立、防犯パトロール及び防犯広報活動、防犯連絡所の設置及び相互連絡
 ① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 同上

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
 国立市防犯協会

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 円滑に運営される

④ 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
 ・市民及び事業者が、犯罪被害に遭うことなく安全で安心な生活ができる
 ・市内の犯罪被害を最小限に抑えることができる

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	補助金交付事務回数	回	1	1	1	1		
		総会等資料作成回数	回	1	1	1	1		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	国立市防犯協会	団体	1	1	1	1		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	年度計画事業のうち実行できた割合	%	100	100	100	100		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	市内の犯罪発生件数(暦年)	件	910	754	857	748		

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	40	40	40	40	40	0
	正規職員人件費計(C)	千円	200	200	200	200	200	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	200	200	200	200	200	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	340	340	340	340	340	0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	340	340	340	340	340	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	540	540	540	540	540	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-540	-540	-540	-540	-540	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 市民の防犯意識の高揚やパトロール等の活動を行う団体への補助は、犯罪対策や犯罪の抑制のために必要であり、市として支援することは妥当である。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 各支部で地域の防犯活動に取り組み、成果をあげている。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事業を廃止した場合、地域の防犯活動が後退し、市民の防犯意識の低下につながる恐れがあり、犯罪の増加が懸念される。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業はない
有 効 性 評 価	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 対象となる国立市防犯協会の会員の高齢化が進んでいるため、将来的に現在の防犯活動の水準を維持できるかが懸念される。	
	⑤ 事業費の削減余地・職員の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(職員の確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(職員の確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 協会の活動を支えるためには現状の助成は最低限必要である。
効 率 性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 必要最小限の人件費である。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 協会による防犯活動は市内の治安向上に寄与しており、受益者は市民全体である。
公 平 性 評 価	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 協会より補助金額を増額してほしい旨の要望が出ている。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 国立市防犯協会は、地域の防犯パトロールを実施するなど、地域の防犯活動を継続的に行っている。そうした活動は市民が防犯意識をもつことにつながり、そうした意識を希薄化させないためにも、防犯活動を行う協会への支援は重要なことである。
 防犯は地域全体で行なうことが重要であり、防犯協会、地域、行政が協働して防犯活動を行なうことで、犯罪に強いまちづくりが推進される。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 対象となる国立市防犯協会が解散した場合、当事務事業は廃止する。